

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高 (千円)	14,566,960	11,408,217	13,681,376	14,809,967	15,197,261
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	587,489	347,539	485,634	1,013,592	1,101,650
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	194,928	114,265	288,126	490,577	714,021
包括利益 (千円)	-	-	57,692	286,424	1,084,747
純資産額 (千円)	17,684,802	17,612,038	17,461,160	17,545,735	18,421,861
総資産額 (千円)	21,846,361	20,786,220	21,077,675	21,640,380	22,359,691
1株当たり純資産額 (円)	1,272.19	1,266.97	1,256.12	1,262.21	1,325.26
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	14.02	8.21	20.72	35.29	51.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.0	84.7	82.8	81.1	82.4
自己資本利益率 (%)	1.1	0.6	1.6	2.8	4.0
株価収益率 (倍)	33.9	-	24.8	15.1	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,370,081	866,684	1,210,763	1,578,051	1,591,821
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,421,079	4,550	863,703	1,199,669	2,006,830
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,478	192,243	208,571	208,511	208,621
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,444,886	3,115,024	3,168,711	3,328,698	2,815,961
従業員数 (人)	1,021	981	892	1,002	1,028
(外、平均臨時雇用者数)	(151)	(150)	(196)	(277)	(254)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期、第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高 (千円)	13,208,318	10,294,492	12,937,926	13,720,658	13,161,271
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	94,949	487,567	295,369	832,521	836,246
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	112,444	194,731	137,859	386,009	511,748
資本金 (千円)	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500
発行済株式総数 (千株)	14,310	14,310	14,310	14,310	14,310
純資産額 (千円)	17,374,270	17,079,027	17,050,467	17,229,849	17,634,788
総資産額 (千円)	21,418,631	20,206,797	20,621,993	21,167,858	21,359,528
1株当たり純資産額 (円)	1,249.85	1,228.62	1,226.58	1,239.48	1,268.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	15.00 (10.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.50 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	8.08	14.00	9.91	27.76	36.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	84.5	82.7	81.4	82.6
自己資本利益率 (%)	0.6	1.1	0.8	2.3	2.9
株価収益率 (倍)	-	-	51.9	19.2	15.7
配当性向 (%)	-	-	151.25	54.02	42.10
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	580 (108)	580 (92)	571 (92)	568 (107)	562 (105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和23年11月	名古屋市熱田区六番町に兼房刃物工業株式会社（資本金100万円）を設立
昭和24年9月	大阪出張所を大阪市浪速区幸町に設置（昭和39年大阪市浪速区桜川に移転、大阪支社に改称、平成21年2月関西支社へ改称）
昭和30年3月	東京出張所を東京都千代田区神田旅籠町に移転し、東京支社に改称（昭和41年東京都台東区へ移転）
昭和33年1月	携帯用電気鉋（電動工具）用ブレードを応需、小型で高精度な刃物製作を開始
昭和36年4月	日比野工場（名古屋市熱田区）を設置（昭和38年愛知県丹羽郡大口町へ移転）
昭和38年8月	現本社所在地に大口工場第一期工事が完成、丸カッター製造部門が移転
昭和40年9月	大口工場第二期工事が完成し、全製品の総合生産拠点とする
昭和43年2月	工場内に研究所を設置し、技術研究体制を集約して材料研究、切削理論の研究環境を整備
昭和43年2月	チップソーの生産を開始、新しく丸鋸分野へ進出
昭和43年7月	営業部門を分離して兼房刃物販売株式会社を設立
昭和48年11月	大口工場本館ビル完成、併せてこの頃各地営業所を新築し営業拠点の整備を実施
昭和57年9月	金属切断用丸鋸（コールドソー）専門棟が完成、新たに金属切断の市場へ進出
昭和60年3月	本社機構を愛知県丹羽郡大口町に移転、本社営業部を名古屋支社に改称
昭和61年7月	合弁企業「PT.カネフサイインドネシア」をインドネシア・ジャカルタ市に設立（現・連結子会社）
昭和61年9月	シンガポール駐在員事務所（現・マレーシア駐在員事務所）を開設
昭和63年4月	大口サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成2年3月	兼房刃物販売株式会社を吸収合併
平成2年4月	社名を兼房株式会社に変更、現在地に本社を移転
平成7年4月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年1月	PT.カネフサイインドネシア E J I P工場（西ジャワ州ブカシ県）第一期工事完成、ジャカルタ市より全面移転
平成8年5月	本社所在地にテクニカルセンター（技術研究所）を新設
平成11年5月	販売子会社「カネフサUSA, INC.」をアメリカ・ケンタッキー州に設立（現・連結子会社）
平成11年9月	品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成12年1月	PT.カネフサイインドネシア E J I P工場第二期工事完成、熱処理設備導入、一貫生産体制整う
平成13年4月	販売子会社「カネフサヨーロッパB.V.」をオランダに設立（現・連結子会社）
平成14年9月	生産子会社「昆山兼房高科技刀具有限公司」を中国に設立（現・連結子会社）
平成15年4月	環境システムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社・工場）
平成15年6月	生産販売子会社「昆山兼房精密刀具有限公司」を中国に設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年12月	名古屋支社を名古屋市熱田区内で移転、中部支社へ改称
平成21年2月	東京支社と前橋出張所を統合、さいたま市北区へ移転、関東支社へ改称
平成21年8月	販売子会社「カネフサインディア Pvt.Ltd.」をインドに設立
平成22年1月	販売子会社「カネフサ ド ブラジル LTDA.」をブラジルに設立
平成23年10月	昆山兼房高科技刀具有限公司は昆山兼房精密刀具有限公司を吸収合併
平成24年10月	関西支社徳島出張所を香川県高松市へ移転、高松営業所へ改称

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（兼房株式会社）、連結子会社5社及び非連結子会社2社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

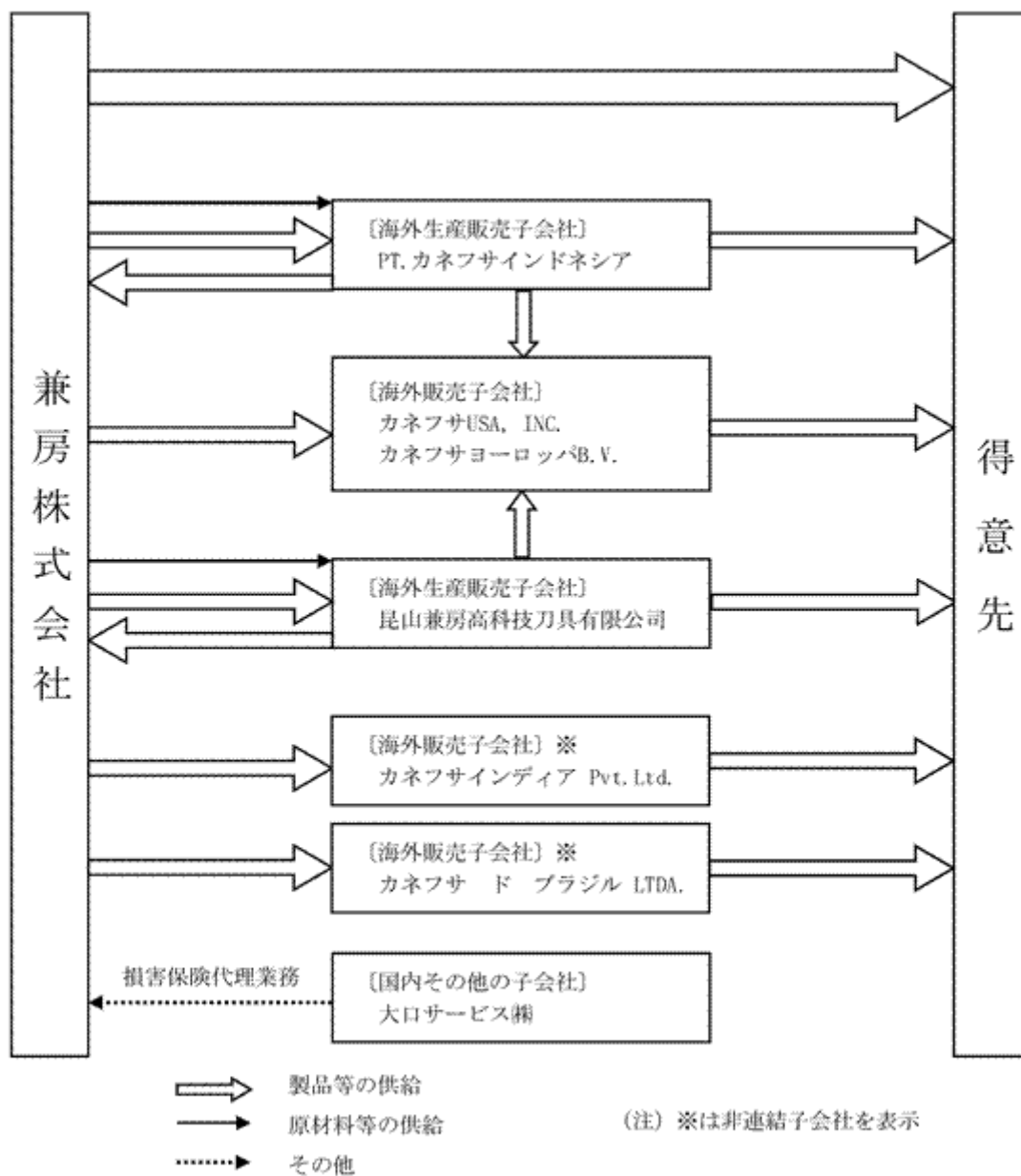
- (1) 日本 . . . . . 当社が生産し、国内及び海外へ販売しております。
- (2) インドネシア . . . . . PT.カネフサインドネシアが、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、インドネシア、マレーシアを中心とした東南アジアへ販売しております。
- (3) 米国 . . . . . カネフサUSA, INC. が主に北米へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
- (4) 欧州 . . . . . カネフサヨーロッパB.V. がヨーロッパへ販売しております。
- (5) 中国 . . . . . 昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、中国、当社及び当社の関係会社へ販売しております。
- (6) その他 . . . . . 大口サービス㈱は、損害保険代理店業務などを行っております。  
非連結子会社カネフサインディア Pvt.Ltd. はインド国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。  
非連結子会社カネフサ ド ブラジル LTDA. は南米へ販売しております。

また、工業用機械刃物の製品区分と、当社及び当社の関係会社の生産・販売を記載すると、次となります。

製品区分	主要製品及び商品	主要生産会社	主要販売会社
平刃類	木工用平鉋刃、仕上鉋刃、替刃式仕上鉋、その他木工用平刃、エンジン替刃、電気鉋刃、製本紙工用刃物、ベニヤナイフ、スライサーナイフ、その他合板用刃物、チップパー、切断刃、その他刃物、機械、機械部品	当社 PT.カネフサインドネシア	当社 PT.カネフサインドネシア 昆山兼房高科技刀具有限公司
カッター類	溝突カッター、接合用カッター、面取カッター、その他カッター、替刃式カッター、替刃式ビット、錐、ルータービット、替刃チップ、ストレート鉋胴類、エンジン鉋胴、ダイヤ製品	昆山兼房高科技刀具有限公司	カネフサUSA, INC. カネフサヨーロッパB.V.
丸鋸類	チップソー、金属切断用丸鋸		
商品	仕入商品等		

<事業系統図>

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PT.カネフサイ ドネシア (注)1.2.3	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	千米ドル 10,400	工業用機械刃物の製造、 製商品の販売	100.00 (0.70)	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
カネフサUSA, INC.	米国 ケンタッキー州 アーランガー	千米ドル 1,400	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品を北米で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
カネフサヨーロ ッパB.V.	オランダ アイントホーフェン市	千ユーロ 1,000	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品をヨーロッパで販売している。 役員の兼任あり。
昆山兼房高科技刀 具有限公司 (注)2	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 10,400	工業用機械刃物の製造、 製商品の販売	100.00	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
大口サービス㈱	愛知県丹羽郡大口町	千円 10,000	損害保険代理店業務	100.00	主に当社の損害保険代理業務をしてい る。 役員の兼任あり。

(注)1. 議決権の所有割合欄の( )は、間接所有割合であり内数で記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. PT.カネフサイドネシアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引、債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高	1,748,017 千円
(2) 経常損失	7,469 千円
(3) 当期純損失	11,109 千円
(4) 純資産額	1,025,183 千円
(5) 総資産額	2,473,415 千円

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	562 (105)
インドネシア	216 (145)
米国	10 (1)
欧州	12 (-)
中国	228 (1)
報告セグメント計	1,028 (252)
その他	- (2)
合計	1,028 (254)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
562 (105)	40.5	19.1	5,947,199

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	562 (105)
合計	562 (105)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
 2. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

インドネシア、中国の子会社を除き労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では自動車販売等、個人消費の増加や住宅市場の回復を中心に緩やかに景気は持ち直しつつあるものの、欧州は債務問題の長期化によって依然として先行きは不透明な状況が続き、その影響が中国等新興諸国に波及したことなどにより、総じて厳しい状況が続きました。

一方、わが国経済は、復興関連需要やエコカー補助金などによる回復効果が一部に見られたものの、歴史的円高の長期化や海外景気の下振れなどの影響を受け、全体的には弱含みに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、被災住宅の再建や住宅エコポイントなどを背景に新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが見られ、住宅関連刃物は堅調に推移しましたが、非住宅関連刃物が低調に推移し、前年同期を下回る結果となりました。一方、海外での売上は、米国市場での自動車関連刃物や東南アジア市場等で合板関連刃物が好調に推移し、当連結会計年度における売上高は151億9千7百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

利益面では、円高での海外売上の採算性悪化にともなう日本の原価コストアップ要因などにより、営業利益は8億9千7百万円（前年同期比1.3%減）となりました。しかし、年度末にかけて為替が急激に円安となったことにより為替差益を2億1百万円計上し、経常利益は11億1百万円（前年同期比8.7%増）、当期純利益は7億1千4百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

住宅関連刃物が増加したものの、非住宅関連刃物が総じて低調に推移し、売上高は131億6千1百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は4億9千8百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

#### インドネシア

合板関連刃物などが増加し、売上高は17億4千8百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は7百万円（前年同期は4千1百万円の営業損失）となりました。

#### 米国

自動車関連刃物などが増加し、売上高は8億1千8百万円（前年同期比19.7%増）となり、利益面では経費削減などにより営業利益は1億3千6百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

#### 欧州

欧州市場の景気は依然として低迷しているものの、自動車関連刃物などが増加し、売上高は12億4千1百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1億3千5百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

#### 中国

木工関連刃物などが増加し、売上高は16億1千4百万円（前年同期比15.8%増）となり、利益面では生産設備増強により製造原価が増加し、営業利益は4千3百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億1千2百万円減少し、当連結会計年度末には28億1千5百万円（前年同期比15.4%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億9千1百万円（前年同期比0.9%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額で1億9千2百万円、仕入債務の減少で1億4千3百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が10億4千7百万円となり、減価償却費で10億7千1百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億6百万円（前年同期比67.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で18億3千8百万円、定期預金の預入と払戻による純額の支出で1億7千2百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億8百万円（前年同期比0.1%増）となりました。これは、配当金の支払額が2億8百万円あったことなどによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,921,804	105.8
インドネシア(千円)	1,443,590	127.4
米国(千円)	30,142	172.1
欧州(千円)	-	-
中国(千円)	1,156,961	123.6
報告セグメント計(千円)	14,552,498	108.9
その他(千円)	-	-
合計(千円)	14,552,498	108.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本(千円)	10,927,021	98.9	848,943	95.2
インドネシア(千円)	1,483,627	115.3	119,705	62.7
米国(千円)	810,893	119.7	66,923	89.7
欧州(千円)	1,220,804	103.9	263,778	92.6
中国(千円)	610,401	125.2	50,027	125.2
報告セグメント計(千円)	15,052,748	102.6	1,349,377	91.0
その他(千円)	11,291	96.6	-	-
合計(千円)	15,064,039	102.6	1,349,377	91.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	10,970,142	98.0
インドネシア(千円)	1,554,980	120.0
米国(千円)	818,538	119.7
欧州(千円)	1,241,984	108.9
中国(千円)	600,324	125.2
報告セグメント計(千円)	15,185,969	102.6
その他(千円)	11,291	96.6
合計(千円)	15,197,261	102.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、昨年末の政権交代にともなう景気回復政策への期待から、円高修正や株式市場が先行していますが、実体経済回復には繋がっていません。また、世界経済も米国経済に明るい兆しが見られるものの、依然として欧州経済や新興国経済の減速懸念などにより、先行きの不確実性は引き続き大きいものと考えられます。

このような中、当社グループは、中期計画で掲げた基本戦略に基づき次のような課題を積極的に推進してまいります。

事業部、営業部およびマーケティング室との協業体制のもと、戦略的なマーケティングを継続的に実施して、グローバル市場での販売を拡大する。

顧客ニーズに合致した高QCDモノづくりの実現とコスト競争力強化のため、本社工場と海外生産拠点との最適分業体制を推進する。

顧客における加工品質とトータルコストを重視した、独創的な新製品および関連する製造技術を開発する。

マネジメント能力と行動力あるグローバル人材の開発と育成を行う。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

#### (1) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に4社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも高くなってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車生産量の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、インドネシア、中国、インド及びブラジルにも展開しており、これらの海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループ活動への影響

不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用・確保及び労務管理の難しさ

戦争、暴動、その他の要因による社会的混乱

(5) 法的規制等について

当社グループは、国内及び事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制、租税制度の変更等の可能性があります。これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限されると予測される場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内は当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1ヵ所に生産設備が集中しており、将来発生が予想されている東海及び東南海地震等の災害により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループは、インドネシア及び中国に生産拠点を置き、一部の製品については現地生産によりリスク分散を行っていますが、大規模な災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは加工技術の高度化に対応していくため、切削加工における「長寿命化」「高精度化」「低騒音化」などの市場ニーズを解決する高付加価値工具及び周辺技術の研究開発を、セグメント区分では日本と中国で行っております。日本での研究開発の活動は、当社テクニカルセンター内の研究開発部において実施しており、主要課題として環境配慮型新製品の開発を重点に「各種表面処理技術の研究」「工具材料として希少金属の有効利用」「差別化新製品の開発と製品群の拡充」「新規市場分野向け高精度工具開発及び製造技術の研究」などを中心に推進しております。また、中国では中国国内市場に的確に対応するため、連結子会社昆山兼房高科技刀具有限公司に開発体制を構築しております。

当連結会計年度の主な成果としましては、カッター類ではダイヤモンド材質や歯型の最適化により日本住宅の外壁材として使用される窯業系サイディングの切断時における表面欠けを大幅に抑制し、長寿命で軽く切削できる「Newダイヤモンドサイディングチップソー」を開発いたしました。また、自動車・建設機械・油圧機械などで使用される鋳鉄製部品の仕上げ穴あけ加工用として、業界で初めてダイヤモンドに次ぐ硬さを持つ立方晶窒化ホウ素CBNをろう付けした「CBNドリル」や当社のコーティング技術を生かした「コーティングドリル」を開発いたしました。さらに、自動車などで使用されるアルミ部品の平面をより速く能率的に高精度加工できる「ダイヤモンドフェイスミル」を開発いたしました。丸鋸類では電縫溶接管切断用として管内に残る溶接ビードを切断してもチップの破損や摩耗の少ない、最適な歯型やろう付け方法、および高速切断用コーティング技術を適用し、溶接鋼管の切断で長寿命化を図った「Tube Max Scarf」をグローバル販売製品として開発いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億9千1百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針等

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

## (2) 財政状態

当社グループは、事業活動のための資金確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

資金面につきましては、業績等の概要で述べましたように、営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下資金という。）は売上高の回復などから15億9千1百万円となったものの、投資活動では有形固定資産および無形固定資産の取得などにより、投資活動の結果使用した資金は20億6百万円、財務活動の結果使用した資金は2億8百万円となったことから、当連結会計年度末（以下「当期末」という。）における資金は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ5億1千2百万円の減少となりました。

バランスシートにつきましては、以下に連結貸借対照表の各項目ごとに要点を述べさせていただきます。

## 資産

当期末の総資産は、前期末比7億1千9百万円増加して223億5千9百万円となりました。流動資産は同2億2千8百万円減少の119億3千7百万円、固定資産は同9億4千7百万円増加の104億2千2百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、商品及び製品が前期末比1億3千7百万円、原材料及び貯蔵品が同8千2百万円、それぞれ増加したものの、現金及び預金が同3億4千万円、仕掛品が同7千1百万円、繰延税金資産が同4千1百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産では建物及び構築物が当社本工場独身寮の新設、並びにカネフサUSA, INC.の社屋新設などにより前期末比5億1千7百万円、機械装置及び運搬具が同2億4千7百万円、それぞれ増加し、また、投資その他の資産では投資有価証券が所有株式の株価上昇影響により同1億3千万円増加したことなどによります。

## 負債

当期末の負債の合計は、前期末比1億5千6百万円減少して39億3千7百万円となりました。流動負債は同1億8千6百万円減少の31億9千1百万円、固定負債は同2千9百万円増加の7億4千6百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が前期末比2億3千8百万円減少したことなどによります。また、固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が同1億1百万円増加したことなどによります。

## 純資産

当期末の純資産は、前期末比8億7千6百万円増加して184億2千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が5億5百万円増加し、その他の包括利益累計額が3億7千万円増加したことなどによります。

なお、自己資本比率は前期末の81.1%から82.4%となり、1株当たり純資産額は前期末の1,262円21銭から1,325円26銭となりました。

## (3) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という。）は、昨年末の政権交代以降、景気回復の兆しは見られるものの、歴史的円高の長期化や海外景気の下振れなどの影響を受け、全体的には弱含みに推移しました。

当社グループの国内の売上は、被災住宅の再建や住宅エコポイントなどを背景に新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが見られ、住宅関連刃物は堅調に推移しましたが、非住宅関連刃物が低調に推移し、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ0.6%減の95億2千1百万円となりました。一方、海外の売上は、米国市場での自動車関連刃物や東南アジア市場等で合板関連刃物が好調に推移し、前期比8.6%増の56億7千5百万円となりました。これらの結果、当期の売上高は前期比3億8千7百万円増加の151億9千7百万円となり、海外売上高比率は前期の35.3%から当期37.3%となりました。

売上原価は、グループ全体での製造原価低減などに努めましたが、長期化した円高の影響を受け、日本の海外向け外貨建て売上高が目減りしたことによる原価コストアップなどにより、売上原価率は前期の66.9%から当期67.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比7千8百万円増加の40億7千2百万円となりました。人件費が4千2百万円増加し、経費が3千5百万円増加しております。

以上の結果、営業利益は前期比1千1百万円減少の8億9千7百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は2億4百万円の収益となりましたが、これは主に為替差益2億1百万円を計上したことなどによります。

以上の結果、経常利益は前期比8千8百万円増加の11億1百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は5千4百万円の費用計上となりましたが、これは主に固定資産除却損で2千4百万円、減損損失で2千7百万円を計上したことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比8千万円増加の10億4千7百万円となり、当期純利益は前期比2億2千3百万円増加の7億1千4百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益金額は、前期35円29銭から当期51円36銭となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び新製品開発分野に重点を置き、合わせて合理化、更新、増産及び品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得価額ベース数値、金額には消費税等は含まれておりません。）につきましては、総額で17億7千8百万円を実施いたしました。内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	855	103.8
インドネシア	647	286.2
米国	182	210.8
欧州	-	-
中国	115	37.4
計	1,800	124.5
その他 調整額	- 22	- -
合計	1,778	122.4

設備投資の主なものとしましては、機械及び装置で、日本では3億6千9百万円、インドネシアでは4億3千3百万円、米国では2千1百万円、中国では1億7百万円の設備投資を実施いたしました。建物及び構築物で、日本では本社独身寮新設で2億9千万円、米国では社屋新設で1億5千8百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	生産設備	1,010,324	1,936,203	800,290 (80,724.49)	267,931	4,811,320	367 (80)
		統括業務施設 営業用施設 研究開発施設	644,342	81,873		70,353		98 (19)
中部支社 (名古屋市熱田区)	日本	営業用施設	318,792	0	390,532 (1,421.63)	4,042	713,366	24 (3)
関東支社 (さいたま市北区)			326,856	-	257,437 (704.62)	2,191	586,485	22
関西支社 (大阪市浪速区)			175,644	430	36,561 (345.46)	924	213,560	18 (2)
札幌営業所 (札幌市中央区)			7,965	-	13,806 (236.61)	226	21,999	4 (1)
福岡営業所 (福岡市博多区)			9,994	-	39,000 (456.63)	840	49,835	8
高松営業所 (高松市福岡町)			30,314	-	28,499 (478.96)	2,976	61,791	5
広島営業所 (広島市中区)			21,501	-	77,000 (213.29)	735	99,237	9
仙台営業所 (仙台市若林区)			12,866	-	20,000 (321.22)	229	33,096	7

(2) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT.カネフサイ ドネシア	本社工場 (インドネシア西 ジャワ州プカシ 県)	インドネ シア	生産設備	213,601	435,687	-	201,069	850,358	216 (145)
昆山兼房高科技刀 具有限公司	本社工場 (中国江蘇省昆山 市)	中国	生産設備	204,062	931,369	-	15,829	1,151,262	228 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は原則的に当社グループ内の各社がそれぞれ個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は13億9千万円であり、その所要資金は全額自己資金で充当する予定であります。なお、主な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定 年月	
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	平刃類 生産設備の更 新・合理化	120,775	4,163	自己資金	平成24. 2	平成26. 3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	カッター類 生産設備の更 新・合理化	65,600	33,962	自己資金	平成24. 2	平成26. 3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	170,444	22,200	自己資金	平成24. 8	平成26. 3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	研究開発用設 備	20,920	-	自己資金	平成25. 4	平成26. 3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	事務所兼食堂 棟	350,000	-	自己資金	平成25. 4	平成25.12	-
PT.カネフサイ ドネシア	インドネシ ア西ジャワ 州プカシ県	インドネシ ア	平刃類 生産設備の更 新・合理化	68,448	53,578	自己資金	平成24. 4	平成26. 3	-
昆山兼房高科技 刀具有限公司	中国江蘇省 昆山市	中国	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	51,976	9,113	自己資金	平成24. 9	平成26. 3	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

3. 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	2,385,000	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(注) 株式無償分割(1株につき1.2株の割合)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	18	89	9	-	1,806	1,933	-
所有株式数 (単元)	-	9,190	371	28,152	323	-	104,980	143,016	8,400
所有株式数の割合 (%)	-	6.43	0.26	19.68	0.23	-	73.40	100.00	-

(注) 1. 自己株式409,446株は、「個人その他」に4,094単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載して  
おります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地3	2,299	16.06
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,220	8.52
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,181	8.25
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	891	6.22
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	765	5.34
渡邊 浩	名古屋市昭和区	743	5.19
渡邊 将人	名古屋市昭和区	426	2.97
太田 正志	名古屋市天白区	399	2.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	324	2.26
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	200	1.39
計	-	8,451	59.06

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が409千株あります。  
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,200	138,922	同上
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,922	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,400	-	409,400	2.86
計	-	409,400	-	409,400	2.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	215	110,990
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月7日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	409,446	-	409,446	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月7日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針を踏襲し、当期は1株当たり15.5円の配当（うち中間配当7.5円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月5日 取締役会決議	104,254	7.5
平成25年6月26日 定時株主総会決議	111,204	8.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	900	648	576	610	626
最低(円)	450	453	455	471	465

(注) 最高・最低株価は、第61期は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであり、第62期から第65期は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	503	496	510	530	529	626
最低(円)	474	465	483	501	503	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		渡邊 将人	昭和30年5月1日生	昭和54年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 昭和57年10月 株式会社表屋入社 昭和60年12月 当社入社 平成2年6月 取締役就任 平成3年4月 取締役予算管理室長就任 平成5年4月 取締役東京支社(現関東支社)長就任 平成9年6月 取締役営業部長就任 平成11年6月 専務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	426
専務取締役	事業部門 担当	太田 正志	昭和32年7月7日生	昭和57年4月 トヨタ自動車株式会社入社 昭和64年1月 当社入社 平成5年6月 取締役就任 平成6年4月 取締役生産管理部担当部長就任 平成7年4月 取締役開発研究部長就任 平成8年4月 取締役開発研究部長兼新事業開発室長就任 平成12年4月 取締役改革推進室長、開発研究部担当就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成19年4月 専務取締役事業部門担当就任 平成21年6月 専務取締役事業部門兼国内営業部担当就任 平成24年4月 専務取締役事業部門担当就任(現任)	(注)2	399
常務取締役	営業部門 担当	平子 哲朗	昭和27年4月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 カネフサヨーロッパ B.V. 取締役社長 平成17年1月 海外部長 平成17年6月 取締役海外部長就任 平成21年6月 常務取締役海外部担当就任 平成24年4月 常務取締役営業部門担当就任(現任)	(注)2	13
常務取締役	研究開発 部長	西尾 悟	昭和28年9月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 開発研究部(現研究開発部)長 平成19年6月 取締役研究開発部長就任 平成22年6月 常務取締役研究開発部長就任(現任)	(注)2	6
常務取締役	本社工場 長兼カッ タ-事業 部長	藤吉 芳久	昭和24年8月11日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年4月 製造三部長 平成15年6月 昆山兼房高科技刀具有限公司総経理 平成16年6月 取締役中国室長就任 昆山兼房高科技刀具有限公司董事総経理就任 平成18年4月 取締役海外部中国子会社担当就任 平成21年4月 取締役丸鋸事業部長就任 平成23年6月 常務取締役本社工場長兼平刃事業部長就任 平成24年6月 常務取締役本社工場長兼カッター事業部長就任(現任)	(注)2	17
常務取締役	管理部門 担当兼経 営管理部 長	鈴木 仁	昭和31年1月7日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成14年4月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)熱田支店長 平成19年4月 当社入社 平成19年8月 経営管理部長 平成20年4月 総務部長 平成23年6月 取締役総務部長就任 平成24年6月 常務取締役管理部門担当就任 平成25年6月 常務取締役管理部門担当兼経営管理部長就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国内営業部長	春日 晃	昭和30年3月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 仙台営業所長 平成15年4月 東京支社（現関東支社）長 平成18年4月 国内営業部長 平成21年6月 取締役国内営業部長就任 平成24年4月 取締役国内営業部長兼マーケティング室長就任 平成25年4月 取締役国内営業部長就任（現任）	(注) 2	12
取締役	海外部中国子会社担当	萬谷 哲朗	昭和31年10月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 製造二部長 平成19年4月 カッター事業部長 平成21年4月 昆山兼房高科技刀具有限公司董事總經理就任（現任） 平成21年6月 取締役海外部中国子会社担当就任（現任）	(注) 2	10
取締役	製造統括部長	石田 信之	昭和28年9月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 PT.カネフサインドネシア社長 平成18年7月 生産管理部長 平成19年4月 平刃事業部長 平成23年6月 取締役製造統括部長就任（現任）	(注) 2	10
取締役	総務部長	山川 寿康	昭和33年1月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年10月 名古屋支社（現中部支社）長 平成18年4月 東京支社（現関東支社）長 平成21年4月 カッター事業部長 平成24年6月 取締役総務部長就任（現任）	(注) 2	3
常勤監査役		森 隆生	昭和28年12月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 東京支社（現関東支社）長 平成15年4月 大阪支社（現関西支社）長 平成25年4月 関西支社参与 平成25年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 4	16
監査役		辻中 修	昭和28年10月13日生	平成元年10月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年4月 公認会計士辻中事務所開業、同所長（現任） 平成16年6月 当社 監査役就任（現任） 平成18年6月 萩原電気株式会社監査役就任（現任）	(注) 3	9
監査役		鮎澤 多俊	昭和22年3月8日生	昭和50年4月 名古屋弁護士会弁護士登録 昭和54年1月 東大手法律事務所設立、同所長（現任） 平成5年6月 日東工業株式会社監査役就任（現任） 平成17年6月 当社 監査役就任（現任）	(注) 4	-
計						930

- (注) 1. 監査役辻中修及び鮎澤多俊は、社外監査役であります。  
2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 専務取締役太田正志は、取締役社長渡邊将人の義弟であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概況

当社のトップマネジメントは取締役10名（有価証券報告書提出日現在）で行っており、経営の意思決定と業務執行両面において、迅速かつ的確に行うことができるよう役員会（取締役会月1回、常務会適宜、役員連絡会週1回）を中心として運営しております。また、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士等の外部専門家から経営判断上のアドバイスを受ける体制を整備しております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

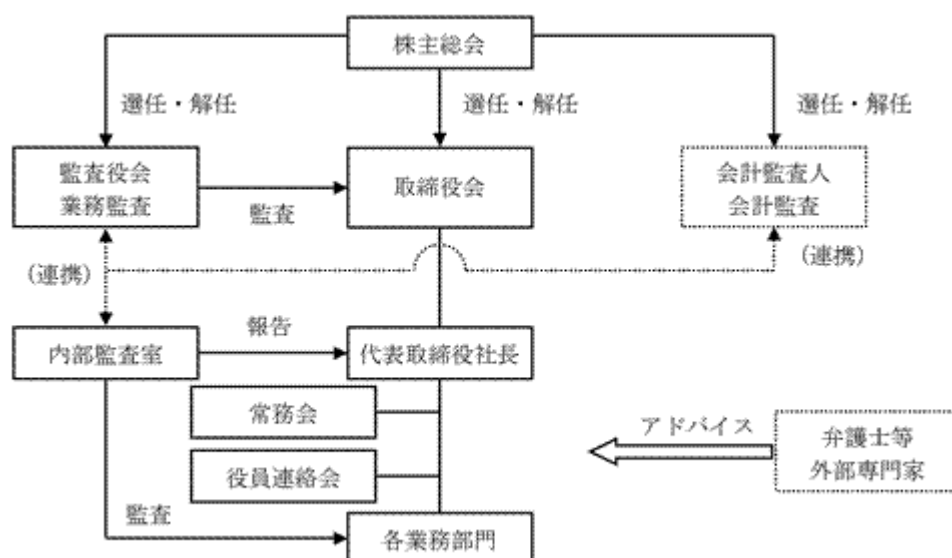
役員会の開催頻度、活性度は高いものと認識しております。なお、当連結会計年度では、取締役会は13回開催しております。引き続きこの体制を一層充実させることで、役員相互の連携を密にし、経営意思決定の一層の迅速化を図る所存であります。

##### ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会で決議した基本方針に基づき、内部統制システムを整備し、その強化並びにコンプライアンス教育・啓発の徹底に努めております。

リスク管理体制につきましては、総務部が組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うこととし、「リスク管理委員会」を通じ体制の整備と強化に努めております。「リスク管理委員会」では、年度毎にリスクを抽出、評価しリスク対策に取り組んでおり、年度末においてはリスク対策効果の確認をすることによって有効性の評価をしております。また、その活動状況を取締役会において定期的に報告をしております。

業務執行・監査、内部統制の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



##### ニ．取締役の定数及び任期

当社は、取締役の定数は12名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の任期については、平成23年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、「選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする」旨を定款に定めております。

##### ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

##### ヘ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

##### ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（有価証券報告書提出日現在2名）が担当しており、年度計画に基づき内部監査を実施し、各業務部門の業務活動の妥当性や効率性の検討・検証、コンプライアンスの状況監査及び財務報告に係る内部統制体制の評価・検証を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成し、重要な会議への出席をはじめ日常的な業務監査を通じ、取締役の業務執行を十分に監査できる体制となっております。当連結会計年度では、監査役会は12回開催しております。なお、監査役辻中修は、公認会計士、税理士の資格を有しております。

また、内部監査室、監査役、会計監査人は、監査報告会等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めているほか、内部統制部門とは随時情報及び意見の交換を行っております。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他7名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
水野 信勝	有限責任監査法人トーマツ	
神野 敦生	有限責任監査法人トーマツ	

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役辻中修は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外監査役に選任しております。また、同氏は萩原電気株式会社社の社外監査役を兼務しておりますが、当該会社と当社との人間関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。社外監査役鮎澤多俊は、弁護士の資格を有し、企業法務に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外監査役に選任しております。また、同氏は日東工業株式会社社の社外監査役を兼務しておりますが、当該会社と当社との人間関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役2名と当社との間に人間関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。社外監査役2名は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」5.（3）の2を基準にしております。



(参考)東京証券取引所における開示

東京証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「上場管理等に関するガイドライン」において、一般株主と利益相反の生じる恐れがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
  - (a) aから前dまでに掲げる者
  - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)を含む。)
  - (c) 最近において前(b)に該当していた者

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、取締役相互による業務執行の監督を行うことにより、業務の適法性及び適正性を十分に確保できると考えており、また、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的・中立の経営監視の機能が重要であると考えており、独立性及び客観性ある社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役は定期的な会議への出席を通じ、情報及び意見の交換を行うことで、内部監査、監査役監査、会計監査との連携を図っているほか、内部統制部門から必要に応じ随時報告等を受けております。

#### 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役	205,784	205,784	11
監査役 (社外監査役を除く。)	14,061	14,061	1
社外役員	10,800	10,800	2

(注) 上記には、平成24年6月27日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額につきましては、各人の役位、在任年数などをもとにして、その時々業績等を勘案して個別に決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
31銘柄 750,529千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	86,737	287,966	取引関係の維持
(株)クボタ	80,000	63,600	取引関係の維持
(株)ウッドワン	88,122	31,811	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	30,900	取引関係の維持
(株)菊川鉄工所	159,556	28,081	取引関係の維持
旭ダイヤモンド工業(株)	22,252	21,584	取引関係の維持
大倉工業(株)	77,000	19,558	取引関係の維持
ダイジェット工業(株)	83,000	15,770	取引関係の維持
大日本印刷(株)	14,037	11,875	取引関係の維持
(株)リそなホールディングス	29,700	11,315	取引関係の維持
(株)太平製作所	50,000	9,750	取引関係の維持
大建工業(株)	30,560	8,740	取引関係の維持
(株)不二越	10,000	4,750	取引関係の維持
三ツ星ベルト(株)	7,000	3,206	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	2,450	取引関係の維持
ニチハ(株)	2,000	2,050	取引関係の維持
永大産業(株)	5,000	1,950	取引関係の維持
住友金属工業(株)	10,000	1,670	取引関係の維持
第一生命保険(株)	13	1,485	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	675	取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	89,659	383,293	取引関係の維持
(株)クボタ	80,000	107,040	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	41,850	取引関係の維持
大倉工業(株)	77,000	34,034	取引関係の維持
キクカワエンタープライズ(株)	159,556	31,751	取引関係の維持
(株)ウッドワン	94,972	30,486	取引関係の維持
旭ダイヤモンド工業(株)	22,252	20,360	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,700	14,493	取引関係の維持
ダイジェット工業(株)	83,000	12,450	取引関係の維持
大日本印刷(株)	14,037	12,436	取引関係の維持
大建工業(株)	37,007	9,510	取引関係の維持
(株)太平製作所	50,000	5,950	取引関係の維持
(株)不二越	10,000	3,990	取引関係の維持
三ツ星ベルト(株)	7,000	3,437	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	3,397	取引関係の維持
ニチハ(株)	2,000	2,696	取引関係の維持
永大産業(株)	5,000	1,975	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	7,350	1,727	取引関係の維持
第一生命保険(株)	13	1,644	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	995	取引関係の維持

- (注) 1. 前事業年度末日現在で当社が普通株式159,556株を保有しておりました(株)菊川鉄工所は、平成24年10月1日にキクカワエンタープライズ(株)へ社名変更しております。
2. 前事業年度末日現在で当社が普通株式10,000株を保有しておりました住友金属工業(株)は、平成24年10月1日に新日本製鐵(株)と合併し、新日鐵住金(株)に社名変更しております。この合併にあたって、住友金属工業(株)の普通株式1株につき新日鐵住金(株)0.735株が割り当てられたため、当事業年度末日現在7,350株となっております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- 八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	3,000	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	3,000	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT.カネフサインドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して、監査証明業務に基づく報酬として2,980千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT.カネフサインドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteに対して、監査証明業務に基づく報酬として3,735千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務」であります。

(当連結会計年度)

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの事業規模・業務の特性、事業拠点数及び他社動向等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,828,698	3,488,026
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 4,126,453	<sup>3</sup> 4,139,944
商品及び製品	1,332,194	1,469,379
仕掛品	818,292	746,993
原材料及び貯蔵品	1,518,709	1,601,686
繰延税金資産	264,489	222,685
その他	298,092	305,704
貸倒引当金	21,642	37,253
流動資産合計	12,165,285	11,937,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,668,067	3,185,915
機械装置及び運搬具（純額）	3,164,956	<sup>2</sup> 3,412,055
土地	1,678,794	1,735,508
建設仮勘定	598,158	369,596
その他（純額）	159,614	175,649
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 8,269,590	<sup>1</sup> 8,878,724
無形固定資産	139,105	346,943
投資その他の資産		
投資有価証券	648,213	750,529
関係会社株式	31,001	31,001
関係会社出資金	257,659	257,659
繰延税金資産	4,253	8,840
その他	139,284	166,559
貸倒引当金	14,014	17,733
投資その他の資産合計	1,066,398	1,196,856
固定資産合計	9,475,094	10,422,524
資産合計	21,640,380	22,359,691

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,838,097	3 1,599,335
未払法人税等	83,588	143,997
賞与引当金	336,086	330,158
その他	3 1,120,415	3 1,118,151
流動負債合計	3,378,187	3,191,643
固定負債		
繰延税金負債	43,026	144,904
退職給付引当金	483,590	413,201
その他	189,841	188,081
固定負債合計	716,457	746,186
負債合計	4,094,645	3,937,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,871,930	14,377,441
自己株式	208,420	208,531
株主資本合計	17,973,900	18,479,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,931	297,743
為替換算調整勘定	624,096	355,182
その他の包括利益累計額合計	428,164	57,439
純資産合計	17,545,735	18,421,861
負債純資産合計	21,640,380	22,359,691

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	14,809,967	15,197,261
売上原価	1 9,906,431	1 10,227,395
売上総利益	4,903,535	4,969,865
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	286,960	282,229
従業員給料	1,188,076	1,223,811
従業員賞与	262,363	259,785
貸倒引当金繰入額	6,908	17,411
賞与引当金繰入額	129,960	126,761
退職給付費用	130,299	120,047
減価償却費	120,342	118,600
開発研究費	2 302,359	2 291,094
その他	1,567,241	1,632,807
販売費及び一般管理費合計	3,994,512	4,072,549
営業利益	909,023	897,315
営業外収益		
受取利息	5,089	3,757
受取配当金	17,992	16,288
保険配当金	9,469	9,658
為替差益	94,696	201,945
その他	14,765	32,800
営業外収益合計	142,013	264,451
営業外費用		
売上割引	32,169	34,413
デリバティブ評価損	3,661	23,673
その他	1,612	2,029
営業外費用合計	37,443	60,116
経常利益	1,013,592	1,101,650



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 1,236	3 516
投資有価証券売却益	950	-
会員権売却益	176	-
特別利益合計	2,363	516
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 8,937	4 24,200
減損損失	-	5 27,182
投資有価証券売却損	-	3,406
投資有価証券評価損	39,487	-
会員権評価損	900	-
特別損失合計	49,324	54,789
税金等調整前当期純利益	966,632	1,047,377
法人税、住民税及び事業税	136,303	243,517
法人税等調整額	339,751	89,838
法人税等合計	476,055	333,355
少数株主損益調整前当期純利益	490,577	714,021
当期純利益	490,577	714,021

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	490,577	714,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,885	101,811
為替換算調整勘定	206,037	268,913
その他の包括利益合計	204,152	370,725
包括利益	286,424	1,084,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	286,424	1,084,747
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,142,500	2,142,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142,500	2,142,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,167,890	2,167,890
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,569,585	13,871,930
当期変動額		
剰余金の配当	208,511	208,510
当期純利益	490,577	714,021
連結範囲の変動	20,279	-
当期変動額合計	302,344	505,511
当期末残高	13,871,930	14,377,441
<b>自己株式</b>		
当期首残高	208,420	208,420
当期変動額		
自己株式の取得	-	110
当期変動額合計	-	110
当期末残高	208,420	208,531
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	17,671,555	17,973,900
当期変動額		
剰余金の配当	208,511	208,510
当期純利益	490,577	714,021
連結範囲の変動	20,279	-
自己株式の取得	-	110
当期変動額合計	302,344	505,400
当期末残高	17,973,900	18,479,300

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	194,046	195,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,885	101,811
当期変動額合計	1,885	101,811
当期末残高	195,931	297,743
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	404,442	624,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,654	268,913
当期変動額合計	219,654	268,913
当期末残高	624,096	355,182
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	210,395	428,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,769	370,725
当期変動額合計	217,769	370,725
当期末残高	428,164	57,439
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	17,461,160	17,545,735
当期変動額		
剰余金の配当	208,511	208,510
当期純利益	490,577	714,021
連結範囲の変動	20,279	-
自己株式の取得	-	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,769	370,725
当期変動額合計	84,575	876,126
当期末残高	17,545,735	18,421,861

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	966,632	1,047,377
減価償却費	1,017,565	1,071,439
減損損失	-	27,182
退職給付引当金の増減額（は減少）	54,588	73,743
賞与引当金の増減額（は減少）	936	7,997
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,606	17,713
受取利息及び受取配当金	23,081	20,046
為替差損益（は益）	86,863	264,853
投資有価証券売却損益（は益）	-	3,406
投資有価証券評価損益（は益）	39,487	-
固定資産売却損益（は益）	1,236	516
売上債権の増減額（は増加）	149,300	54,600
たな卸資産の増減額（は増加）	401,232	4,470
仕入債務の増減額（は減少）	121,648	143,715
未払又は未収消費税等の増減額	47,617	8,976
長期未払金の増減額（は減少）	34,127	1,760
その他	300,584	59,775
小計	1,654,412	1,764,357
利息及び配当金の受取額	23,223	20,206
法人税等の支払額	99,585	192,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,051	1,591,821
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,151,065	1,344,130
定期預金の払戻による収入	1,251,775	1,172,065
有形固定資産の取得による支出	1,264,767	1,838,689
有形固定資産の売却による収入	3,561	37,741
無形固定資産の取得による支出	420	114,370
投資有価証券の取得による支出	11,160	11,811
投資有価証券の売却による収入	-	58,606
関係会社出資金の払込による支出	31,156	-
貸付けによる支出	3,000	6,000
貸付金の回収による収入	6,246	14,192
その他	316	25,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199,669	2,006,830
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	110
配当金の支払額	208,511	208,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,511	208,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,188	110,894
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137,682	512,736
現金及び現金同等物の期首残高	3,168,711	3,328,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,304	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,328,698	2,815,961

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

PT.カネフサインドネシア

大口サービス株式会社

カネフサUSA, INC.

カネフサヨーロッパB.V.

昆山兼房高科技刀具有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

カネフサインディア Pvt.Ltd.

カネフサ ド ブラジル LTDA.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.カネフサインドネシア、カネフサUSA, INC.、カネフサヨーロッパB.V.及び昆山兼房高科技刀具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は16,362千円減少し、売上総利益は12,737千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,707千円増加しております。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

## (2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,274千円は、「デリバティブ評価損」3,661千円、「その他」1,612千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	18,151,631千円	18,849,890千円

## 2 圧縮記帳

当連結会計年度における、有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	30,112千円

## 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	105,983千円	97,653千円
支払手形	94,144	82,073
流動負債 その他(設備購入支払手形)	5,459	540



(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	34,225千円	47,867千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	302,359千円	291,094千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,225千円	513千円
その他	11	3
計	1,236	516

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	336千円	14,689千円
機械装置及び運搬具	6,224	6,081
その他	2,376	3,428
計	8,937	24,200

- 5 減損損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)  
当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
徳島県徳島市	営業所(徳島出張所)	土地、建物等	15,149千円
愛知県丹羽郡大口町	社員寮等(本社工場)	建物等	12,033千円

当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分でグルーピングを行い、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位で取り扱っております。

当連結会計年度において、営業所については、高松市への移転に伴い売却処分意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物10,338千円、土地4,650千円及びその他161千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記資産については売買契約価額に基づいて算定しております。

また、社員寮等については、移転に伴い解体処分意思決定を行ったことから、除却する固定資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物12,021千円、その他12千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	59,909千円	149,111千円
組替調整額	39,487	3,406
税効果調整前	20,422	152,517
税効果額	22,307	50,706
その他有価証券評価差額金	1,885	101,811
為替換算調整勘定：		
当期発生額	206,037	268,913
その他の包括利益合計	204,152	370,725

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	-	-	14,310,000
合計	14,310,000	-	-	14,310,000
自己株式				
普通株式	409,231	-	-	409,231
合計	409,231	-	-	409,231

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,255	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	104,255	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,255	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,310,000	-	-	14,310,000
合計	14,310,000	-	-	14,310,000
自己株式				
普通株式（注）	409,231	215	-	409,446
合計	409,231	215	-	409,446

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	104,255	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
平成24年11月 5日 取締役会	普通株式	104,254	7.50	平成24年 9月30日	平成24年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	111,204	利益剰余金	8.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
現金及び預金勘定	3,828,698千円	3,488,026千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	672,065
現金及び現金同等物	3,328,698	2,815,961

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （平成25年 3月31日）
1年内	21,508	19,686
1年超	33,968	40,437
合計	55,476	60,123

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い行っており、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,828,698	3,828,698	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,126,453	4,126,453	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	621,203	621,203	-
資産計	8,576,355	8,576,355	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,838,097	1,838,097	-
(2) 未払法人税等	83,588	83,588	-
負債計	1,921,685	1,921,685	-
デリバティブ取引(*)	(3,661)	(3,661)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,488,026	3,488,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,139,944	4,139,944	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	723,519	723,519	-
資産計	8,351,490	8,351,490	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,599,335	1,599,335	-
(2) 未払法人税等	143,997	143,997	-
負債計	1,743,333	1,743,333	-
デリバティブ取引(*)	(23,673)	(23,673)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(投資有価証券)	27,009	27,009
非上場株式(関係会社株式)	31,001	31,001
関係会社出資金	257,659	257,659

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,828,698	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,126,453	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	7,955,151	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,488,026	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,139,944	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	7,627,970	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	546,389	247,631	298,757
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	546,389	247,631	298,757
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	12,801	13,581	779
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	62,012	62,012	-
	小計	74,814	75,594	779
	合計	621,203	323,225	297,977

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27,009千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	721,875	271,204	450,671
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	721,875	271,204	450,671
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	1,644	1,820	175
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,644	1,820	175
	合計	723,519	273,024	450,495

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額27,009千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,544	950	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,544	950	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	58,606	-	3,406
合計	58,606	-	3,406

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券のうち、時価のある投資信託について39,487千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	コール	129,160	-	4,838	2,678
	ユーロ	(2,160)			
	買建				
	プット	64,580	-	1,177	982
	ユーロ	(2,160)			
	合計	-	-	3,661	3,661

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の( )内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	27,795	-	366	366
	ユーロ	24,149	-	16	16
	通貨オプション取引 売建				
	コール				
	米ドル	192,708	-	24,070	20,700
		(3,370)			
	ユーロ	25,050	-	96	317
		(414)			
	買建				
プット					
米ドル	96,354	-	336	3,033	
	(3,370)				
ユーロ	12,525	-	507	93	
	(414)				
	合計	-	-	23,673	23,673

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の( )内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社(1社)でも確定給付型の制度を設けており、他の在外連結子会社では、2社は確定拠出型の制度、1社は退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,836,980	4,125,583
(2) 年金資産(千円)	3,470,051	3,373,608
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	366,929	751,975
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	62,762	356,666
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	53,898	17,891
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	483,590	413,201
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	483,590	413,201

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	171,428	178,454
(2) 利息費用(千円)	81,428	78,828
(3) 期待運用収益(千円)	38,010	46,584
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,468	31,023
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	36,008	36,005
(6) 厚生年金基金掛金(千円)	153,152	154,474
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	313,523	298,142

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	1.1
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.3
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項  
(前連結会計年度)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	105,046,335千円
年金財政計算上の給付債務の額	132,729,838千円
差引額	<u>27,683,502千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)

2.42%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082,050千円、資産評価調整金額5,338,830千円及び剰余金3,737,378千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(当連結会計年度)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	104,458,243千円
年金財政計算上の給付債務の額	132,612,886千円
差引額	<u>28,154,642千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

2.47%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506,049千円及び財政上の不足額2,648,593千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,694千円	16,162千円
賞与引当金	119,381	115,273
退職給付引当金	175,893	145,854
役員退職慰労未払金	77,091	66,429
貸倒引当金	6,768	12,492
たな卸資産評価減	24,351	27,520
減損損失	83,934	83,934
連結会社間内部利益消去	9,363	53,697
税務上の繰越欠損金	88,455	-
その他	61,197	47,076
繰延税金資産小計	652,132	568,442
評価性引当額	180,227	166,446
繰延税金資産合計	471,904	401,995
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	63,754	63,754
有税で計上した製造原価のうち期末たな卸資産相当額	7,723	6,829
その他有価証券評価差額金	102,046	152,752
在外子会社の留保利益金	50,187	62,760
連結会社間内部利益消去	13,713	14,050
その他	8,763	15,226
繰延税金負債合計	246,188	315,373
繰延税金資産の純額	225,716	86,622

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	264,489千円	222,685千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,253	8,840
固定負債 - 繰延税金負債	43,026	144,904

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.9%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	2.0	1.0
法人税額の特別控除額	-	2.1
在外子会社の税率差異	2.2	2.0
在外子会社の留保利益税額	0.1	1.2
未実現利益税効果未認識額	1.5	2.9
評価性引当額	1.1	1.4
留保金課税	4.0	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	-
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	31.8

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で14,707千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,198,068	1,296,286	683,947	1,140,567	479,402	14,798,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,522,590	123,823	46	-	914,723	3,561,182
計	13,720,658	1,420,110	683,993	1,140,567	1,394,126	18,359,456
セグメント利益又は損失( )	813,302	41,997	92,437	132,177	57,533	1,053,452
セグメント資産	21,167,858	1,640,455	607,946	605,752	1,813,524	25,835,537
その他の項目						
減価償却費	812,160	80,486	5,444	1,258	119,441	1,018,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	824,260	226,161	86,417	311	308,744	1,445,896

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	11,693	14,809,967	-	14,809,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	3,561,362	3,561,362	-
計	11,873	18,371,329	3,561,362	14,809,967
セグメント利益又は損失( )	3,873	1,057,326	148,303	909,023
セグメント資産	26,130	25,861,667	4,221,286	21,640,380
その他の項目				
減価償却費	-	1,018,791	1,225	1,017,565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	1,445,896	7,588	1,453,485

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	10,970,142	1,554,980	818,538	1,241,984	600,324	15,185,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,191,129	193,036	-	-	1,014,602	3,398,769
計	13,161,271	1,748,017	818,538	1,241,984	1,614,926	18,584,738
セグメント利益	498,938	7,580	136,536	135,387	43,470	821,914
セグメント資産	21,359,528	2,473,415	773,939	704,351	1,973,317	27,284,552
その他の項目						
減価償却費	774,530	121,405	14,522	1,176	161,031	1,072,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	855,758	647,228	182,138	-	115,622	1,800,747

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	11,291	15,197,261	-	15,197,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	3,398,949	3,398,949	-
計	11,471	18,596,210	3,398,949	15,197,261
セグメント利益	4,201	826,116	71,199	897,315
セグメント資産	31,473	27,316,025	4,956,334	22,359,691
その他の項目				
減価償却費	-	1,072,666	1,226	1,071,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	1,800,747	22,395	1,778,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	110,480	108,174
棚卸資産の調整額	38,643	38,536
その他	820	1,562
合計	148,303	71,199

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	2,534,940	2,828,110
セグメント間の投資と資本の相殺消去	1,917,101	2,233,861
その他	230,755	105,637
合計	4,221,286	4,956,334

その他の項目  
減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	1,225	1,226
合計	1,225	1,226

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	7,588	22,395
合計	7,588	22,395

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他海外	合計
9,581,500	2,907,208	860,363	1,268,354	192,540	14,809,967

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	合計
6,653,520	469,972	94,538	1,750	1,049,808	8,269,590

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他海外	合計
9,521,503	3,146,010	1,039,684	1,335,607	154,456	15,197,261

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	合計
6,637,052	826,874	272,653	1,263	1,140,879	8,878,724

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	その他	合計
減損損失	27,182	-	-	-	-	-	27,182

（注）日本セグメントにおいて、売却処分意思決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、解体処分意思決定を行った資産について、除却する固定資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,262.21円	1,325.26円
1株当たり当期純利益金額	35.29円	51.36円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額 (千円)	490,577	714,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	490,577	714,021
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,900	13,900

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	3,750,985	7,404,351	11,055,456	15,197,261
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	121,828	341,527	706,431	1,047,377
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	111,973	250,699	486,632	714,021
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	8.05	18.03	35.00	51.36

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	8.05	9.97	16.97	16.35

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,118,360	2,865,888
受取手形	<sup>3</sup> 1,723,875	<sup>3</sup> 1,509,675
売掛金	<sup>1</sup> 2,791,531	<sup>1</sup> 2,781,290
商品及び製品	687,450	679,849
仕掛品	465,516	461,325
原材料及び貯蔵品	1,077,659	1,072,775
前渡金	2,698	3,290
前払費用	32,077	41,125
繰延税金資産	253,293	172,948
短期貸付金	27,380	25,366
未収還付法人税等	-	301
その他	62,399	68,386
貸倒引当金	8,895	8,794
流動資産合計	10,233,347	9,673,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,906,841	5,098,325
減価償却累計額	2,611,150	2,602,722
建物(純額)	2,295,690	2,495,603
構築物	463,558	485,124
減価償却累計額	371,303	378,715
構築物(純額)	92,254	106,408
機械及び装置	14,778,973	<sup>2</sup> 14,849,626
減価償却累計額	12,593,633	12,840,575
機械及び装置(純額)	2,185,340	2,009,050
車両運搬具	102,282	101,197
減価償却累計額	87,017	91,503
車両運搬具(純額)	15,265	9,693
工具、器具及び備品	1,196,554	1,216,368
減価償却累計額	1,048,829	1,052,724
工具、器具及び備品(純額)	147,724	163,643
土地	1,678,794	1,665,843
建設仮勘定	238,450	186,809
有形固定資産合計	6,653,520	6,637,052
無形固定資産		
借地権	12,105	12,105
ソフトウェア	33,825	31,987
電話加入権	8,500	8,500
無形固定資産合計	54,431	52,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	648,213	750,529
関係会社株式	880,188	1,196,948
出資金	280	120
関係会社出資金	1,317,698	1,317,698
従業員に対する長期貸付金	13,447	9,641
関係会社長期貸付金	1,257,507	1,608,255
破産更生債権等	10,896	14,620
長期前払費用	5,922	27,413
繰延税金資産	15,264	-
その他	92,788	91,050
貸倒引当金	15,648	19,824
投資その他の資産合計	4,226,558	4,996,452
固定資産合計	10,934,510	11,686,099
資産合計	21,167,858	21,359,528
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 542,644	3 351,701
買掛金	1,325,215	1,317,111
未払金	746,860	574,161
未払費用	118,269	115,648
未払法人税等	68,852	141,272
未払消費税等	-	24,344
前受金	6,508	25,252
預り金	119,949	125,823
賞与引当金	319,668	308,673
設備購入支払手形	3 36,947	3 93,631
その他	7,669	28,727
流動負債合計	3,292,585	3,106,347
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	-	68,289
退職給付引当金	455,581	362,022
役員退職慰労未払金	189,841	188,081
固定負債合計	645,422	618,392
負債合計	3,938,008	3,724,739

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金	535,625	535,625
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	118,923	118,923
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	1,977,399	2,280,637
利益剰余金合計	12,931,948	13,235,186
自己株式	208,420	208,531
株主資本合計	17,033,918	17,337,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,931	297,743
評価・換算差額等合計	195,931	297,743
純資産合計	17,229,849	17,634,788
負債純資産合計	21,167,858	21,359,528

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,348,288	12,783,157
商品売上高	372,370	378,114
売上高合計	<u>3 13,720,658</u>	<u>3 13,161,271</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	648,570	671,857
当期製品製造原価	7,708,414	7,549,537
当期製品仕入高	1,519,315	1,452,286
合計	<u>9,876,301</u>	<u>9,673,681</u>
他勘定振替高	<u>1 1,520</u>	<u>1 506</u>
製品期末たな卸高	671,857	666,506
製品売上原価	<u>9,202,923</u>	<u>9,006,668</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	19,549	15,593
当期商品仕入高	388,095	335,121
合計	<u>407,645</u>	<u>350,714</u>
商品期末たな卸高	15,593	13,342
商品売上原価	<u>392,052</u>	<u>337,372</u>
売上原価合計	<u>2 9,594,975</u>	<u>2 9,344,040</u>
売上総利益	<u>4,125,683</u>	<u>3,817,231</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	225,438	223,405
広告宣伝費	82,840	56,248
役員報酬	215,784	230,645
従業員給料	999,525	996,344
従業員賞与	246,612	241,797
貸倒引当金繰入額	9,262	4,203
貸倒損失	-	2,291
賞与引当金繰入額	122,720	120,382
退職給付費用	111,556	104,317
法定福利費	189,364	196,132
福利厚生費	25,130	25,349
旅費及び交通費	155,958	165,725
交際費	10,698	12,562
通信費	37,271	37,194
事務用消耗品費	29,750	60,798
賃借料	49,299	49,409
修繕費	56,411	60,934
減価償却費	97,897	91,253
開発研究費	<u>4 230,256</u>	<u>4 208,055</u>
その他	416,601	431,241
販売費及び一般管理費合計	<u>3,312,381</u>	<u>3,318,292</u>
営業利益	<u>813,302</u>	<u>498,938</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 14,421	3 22,446
受取配当金	3 32,759	16,288
保険配当金	9,469	9,658
為替差益	-	306,918
その他	12,356	35,374
営業外収益合計	69,007	390,688
営業外費用		
売上割引	27,416	29,658
為替差損	17,790	-
デリバティブ評価損	3,661	23,673
その他	919	48
営業外費用合計	49,788	53,380
経常利益	832,521	836,246
特別利益		
固定資産売却益	5 2,668	5 3,073
投資有価証券売却益	950	-
会員権売却益	176	-
特別利益合計	3,795	3,073
特別損失		
固定資産売却損	6 581	6 1,599
固定資産除却損	7 8,764	7 21,557
減損損失	-	8 27,182
投資有価証券売却損	-	3,406
投資有価証券評価損	39,487	-
会員権評価損	900	-
特別損失合計	49,733	53,746
税引前当期純利益	786,583	785,573
法人税、住民税及び事業税	61,265	160,632
法人税等調整額	339,308	113,192
法人税等合計	400,574	273,824
当期純利益	386,009	511,748

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,705,501	34.8	2,606,089	34.2
労務費		2,872,799	37.0	2,857,607	37.6
経費		2,195,635	28.2	2,144,903	28.2
当期総製造費用		7,773,936	100.0	7,608,600	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	461,839		465,516	
合計		8,235,776		8,074,117	
他勘定振替高		61,844		63,254	
仕掛品期末たな卸高		465,516		461,325	
当期製品製造原価		7,708,414		7,549,537	

原価計算の方法

当社の原価計算は、部門別工程別総合原価計算を採用しております。原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
外注費(千円)	363,713	346,705
砥石費(千円)	150,789	142,730
電力費(千円)	283,429	298,941
減価償却費(千円)	663,534	649,155

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
固定資産(千円)	41,916	40,194
開発研究費(千円)	7,959	8,271
広告宣伝費(千円)	1,537	1,993
教育費(千円)	322	77
その他(千円)	10,108	12,717
合計(千円)	61,844	63,254



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,142,500	2,142,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,142,500	2,142,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,167,890	2,167,890
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,167,890	2,167,890
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	535,625	535,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	535,625	535,625
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	109,789	118,923
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	9,133	-
当期変動額合計	9,133	-
当期末残高	118,923	118,923
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	10,300,000	10,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,300,000	10,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,809,036	1,977,399
当期変動額		
剰余金の配当	208,511	208,510
当期純利益	386,009	511,748
土地圧縮積立金の積立	9,133	-
当期変動額合計	168,363	303,237
当期末残高	1,977,399	2,280,637

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	12,754,450	12,931,948
当期変動額		
剰余金の配当	208,511	208,510
当期純利益	386,009	511,748
土地圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	177,497	303,237
当期末残高	12,931,948	13,235,186
自己株式		
当期首残高	208,420	208,420
当期変動額		
自己株式の取得	-	110
当期変動額合計	-	110
当期末残高	208,420	208,531
株主資本合計		
当期首残高	16,856,420	17,033,918
当期変動額		
剰余金の配当	208,511	208,510
当期純利益	386,009	511,748
自己株式の取得	-	110
当期変動額合計	177,497	303,126
当期末残高	17,033,918	17,337,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	194,046	195,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,885	101,811
当期変動額合計	1,885	101,811
当期末残高	195,931	297,743
評価・換算差額等合計		
当期首残高	194,046	195,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,885	101,811
当期変動額合計	1,885	101,811
当期末残高	195,931	297,743
純資産合計		
当期首残高	17,050,467	17,229,849
当期変動額		
剰余金の配当	208,511	208,510
当期純利益	386,009	511,748
自己株式の取得	-	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,885	101,811
当期変動額合計	179,382	404,938
当期末残高	17,229,849	17,634,788

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む) 3年~50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は16,362千円減少し、売上総利益は12,737千円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,707千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する主な資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

流動資産		
売掛金	1,106,915千円	1,084,989千円

2 圧縮記帳

当事業年度における、有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

機械及び装置	- 千円	30,112千円
--------	------	----------

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

受取手形	105,983千円	97,653千円
支払手形	94,144	82,073
設備購入支払手形	5,459	540

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

開発研究費	201千円	138千円
その他	1,318	368
計	1,520	506

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

	31,075千円	45,272千円
--	----------	----------

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

関係会社への売上高	2,966,821千円	2,602,059千円
関係会社からの受取利息	11,472	20,245
関係会社からの受取配当金	15,000	-

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
--	--------------------------------------	--------------------------------------

	230,256千円	208,055千円
--	-----------	-----------

## 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械及び装置	1,694千円	3,069千円
車両運搬具	974	-
工具、器具及び備品	-	4
計	2,668	3,073

## 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械及び装置	581千円	1,599千円

## 7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	75千円	14,682千円
構築物	180	6
機械及び装置	6,211	3,508
車両運搬具	8	-
工具、器具及び備品	2,287	3,359
計	8,764	21,557

## 8 減損損失

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）  
当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
徳島県徳島市	営業所（徳島出張所）	土地、建物等	15,149千円
愛知県丹羽郡大口町	社員寮等（本社工場）	建物等	12,033千円

当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分でグルーピングを行い、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位で取り扱っております。

当事業年度において、営業所については、高松市への移転に伴い売却処分意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物10,040千円、構築物297千円、工具、器具及び備品161千円、土地4,650千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記資産については売買契約価額に基づいて算定しております。

また、社員寮等については、移転に伴い解体処分意思決定を行ったことから、除却する固定資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物12,002千円、構築物19千円、機械及び装置0千円、工具、器具及び備品12千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	409,231	-	-	409,231
合計	409,231	-	-	409,231

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	409,231	215	-	409,446
合計	409,231	215	-	409,446

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	20,752	19,686
1年超	33,968	40,437
合計	54,721	60,123

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,196,948千円、前事業年度の貸借対照表計上額は880,188千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,694千円	16,089千円
賞与引当金	119,236	115,135
退職給付引当金	169,931	135,034
役員退職慰労未払金	77,091	66,429
貸倒引当金	4,133	6,307
たな卸資産評価減	20,565	24,453
減損損失	83,934	83,934
関係会社株式評価損	56,445	56,445
税務上の繰越欠損金	80,542	-
その他	61,178	47,058
繰延税金資産小計	678,755	550,887
評価性引当額	236,673	222,892
繰延税金資産合計	442,082	327,995
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	63,754	63,754
有税で計上した製造原価のうち期末たな卸資産相当額	7,723	6,829
その他有価証券評価差額金	102,046	152,752
繰延税金負債合計	173,524	223,336
繰延税金資産の純額	268,557	104,659

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.9%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.3
住民税均等割	2.4	1.3
法人税額の特別控除額	-	2.4
評価性引当額	1.4	1.9
留保金課税	4.9	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	-
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	34.9

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,239.48円	1,268.63円
1株当たり当期純利益金額	27.76円	36.81円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額 (千円)	386,009	511,748
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	386,009	511,748
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,900	13,900

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	其他有価証券	(株)マキタ
		(株)クボタ	80,000	107,040
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	41,850
		大倉工業(株)	77,000	34,034
		キクカワエンタープライズ(株)	159,556	31,751
		(株)ウッドワン	94,972	30,486
		旭ダイヤモンド工業(株)	22,252	20,360
		(株)りそなホールディングス	29,700	14,493
		アミテック(株)	250,000	12,500
		ダイジェット工業(株)	83,000	12,450
		その他(21銘柄)	232,483	62,269
		計	1,193,622	750,529

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,906,841	328,413	136,929 (22,043)	5,098,325	2,602,722	106,220	2,495,603
構築物	463,558	27,343	5,777 (316)	485,124	378,715	12,866	106,408
機械及び装置	14,778,973	437,123	366,471 (0)	14,849,626	12,840,575	564,161	2,009,050
車両運搬具	102,282	720	1,805	101,197	91,503	6,216	9,693
工具、器具及び備品	1,196,554	91,919	72,106 (173)	1,216,368	1,052,724	73,566	163,643
土地	1,678,794	28,499	41,450 (4,650)	1,665,843	-	-	1,665,843
建設仮勘定	238,450	881,269	932,911	186,809	-	-	186,809
有形固定資産計	23,365,455	1,795,290	1,557,450 (27,182)	23,603,294	16,966,241	763,030	6,637,052
無形固定資産							
借地権	12,105	-	-	12,105	-	-	12,105
ソフトウェア	75,575	9,662	28,491	56,745	24,758	11,499	31,987
電話加入権	8,500	-	-	8,500	-	-	8,500
無形固定資産計	96,181	9,662	28,491	77,351	24,758	11,499	52,593
長期前払費用	14,069	23,320	22	37,367	9,954	1,807	27,413
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物、機械及び装置、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	場所	種類	金額 (千円)	購入分 (千円)	建設仮勘定振替分 (千円)
建物	本社工場	独身寮	267,566	-	267,566
	高松市	高松営業所	28,341	-	28,341
機械及び装置	本社工場	研削盤	211,149	6,610	204,538
	本社工場	熱処理装置	77,563	12,915	64,648
	本社工場	切削加工機	49,169	2,640	46,529
建設仮勘定	本社工場	独身寮	326,595		
	高松市	高松営業所	62,846		
	本社工場	研削盤	143,745		
	本社工場	熱処理装置	48,310		
	本社工場	切削加工機	46,252		

3. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	場所	種類	金額 (千円)
機械及び装置	本社工場	研削盤	199,551
	本社工場	熱処理装置	2,550
	本社工場	切削加工機	83,071

4. 機械及び装置の当期減少額には、圧縮記帳額30,112千円が含まれております。

5. 土地の当期増加額28,499千円は、高松営業所新設の用地として取得したものであります。

6. 土地の当期減少額41,450千円は、徳島出張所の売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,544	28,618	172	24,371	28,618
賞与引当金	319,668	308,673	319,668	-	308,673

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、2,969千円は債権の回収に伴う取崩額であり、21,402千円は期首残高の洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	16,488
預金	
当座預金	949,425
普通預金	742,690
外貨預金	257,283
定期預金	900,000
小計	2,849,399
合計	2,865,888

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸高興業(株)	100,294
タイサコン グループ	79,789
奥田機械(株)	65,640
テラダ産業(株)	60,427
巴産業(株)	50,931
その他	1,152,591
合計	1,509,675

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4月	360,636
5月	358,035
6月	339,071
7月	260,465
8月	168,005
9月	23,241
10月	220
合計	1,509,675

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
PT.カネフサインドネシア	473,206
カネフサUSA, INC.	205,299
カネフサ ド ブラジル LTDA.	140,042
カネフサヨーロッパB.V.	104,143
昆山兼房高科技刀具有限公司	103,249
その他	1,755,348
合計	2,781,290

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,791,531	13,652,047	13,662,287	2,781,290	83.1	74.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
機械及び装置・その他商品等	13,342
小計	13,342
製品	
平刃類	277,830
カッター類	126,456
丸鋸類	262,218
小計	666,506
合計	679,849

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
平刃類	250,277
カッター類	101,798
丸鋸類	109,249
合計	461,325

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
刃金	378,530
超硬	224,607
地金	188,533
その他	102,321
小計	893,993
貯蔵品	
修理部品	52,215
消耗品	24,508
銅	22,737
砥石	20,164
包装材料	16,992
その他	42,163
小計	178,782
合計	1,072,775

ト 関係会社株式

相手先	金額(千円)
PT.カネフサインドネシア	1,018,143
カネフサヨーロッパB.V.	130,386
カネフサインディア Pvt.Ltd.	30,794
大口サービス(株)	10,000
カネフサUSA, INC.	7,624
合計	1,196,948

チ 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
昆山兼房高科技刀具有限公司	1,060,039
カネフサ ド ブラジル LTDA.	257,659
合計	1,317,698

リ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
PT.カネフサインドネシア	968,715
昆山兼房高科技刀具有限公司	423,225
カネフサUSA, INC.	216,315
合計	1,608,255

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)不二越	94,242
三菱マテリアル(株)	56,880
(株)三光刃物製作所	44,925
J F E 商事(株)	33,474
協伸鋼機(株)	28,552
その他	93,626
合計	351,701

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4月	100,316
5月	93,011
6月	80,518
7月	77,855
合計	351,701

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
りそな決済サービス(株)	754,700
昆山兼房高科技刀具有限公司	112,455
PT.カネフサインドネシア	41,616
加藤鋼材(株)	37,250
(株)不二越	30,585
その他	340,503
合計	1,317,111

(注) りそな決済サービス(株)に対する買掛金は、当社の一部取引先が当社に対する売上債権を債権譲渡したことによるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html">http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第64期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年6月27日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第65期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日東海財務局長に提出  
（第65期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月8日東海財務局長に提出  
（第65期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成24年6月28日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

兼房株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼房株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、兼房株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

兼房株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。